

株主のみなさまへ

第 89 期株主通信

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

ごあいさつ

中期経営計画に掲げた成長戦略に基づく諸施策を強力に推進。 受注・売上高及び各利益項目において過去最高を更新いたしました。

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第 89 期株主通信をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当社グループは、さらなる業績の向上と社会的責任の遂行に邁進する所存でありますので、株主のみなさまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
西村 松次

平成 29 年 6 月

【営業の概況】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、英国の EU 離脱問題や米国新政権の政策などを始め、海外情勢に大きな変化が見られたものの、景気は雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復の動きを続けてまいりました。

そのような中、建設業界におきましては、民間設備投資並びに公共投資の底堅い動きと共に、東京オリンピック関連工事や都市再開発工事の本格化なども相俟って、建設需要は引き続き好調に推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、九州における安定的な基盤

確立、首都圏事業の強化を始め、中期経営計画に掲げた成長戦略に基づく諸施策を強力に推進してまいりました。

中期経営計画の重点施策

1. お客様の信頼と期待に応える「営業力」の追求
2. 競争に打ち勝つ「技術力」の進化
3. 収益を生み出す「現場力」の向上
4. 未来へ飛躍する「成長力」の強化

【当期業績ハイライト】

営業・技術両面からの受注獲得率の向上や首都圏における大型工事の受注及び、アフターサービス体制の充実・強化など、電気・空調管工事の受注確保に向けた取り組みに全力を傾注いたしました。

同時に、配電線工事の収益の向上や、電気・空調管工事の最低原価を目指した工事コスト削減、施工戦力の強化などの工事採算性向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

このような事業運営の結果、受注・売上高及び各利益項目において過去最高を更新いたしました。

【連結業績】

工事受注高	3,777 億 69 百万円	(前年同期比 3.9%増)
売上高	3,417 億 71 百万円	(前年同期比 9.8%増)
営業利益	307 億 32 百万円	(前年同期比 22.0%増)
経常利益	321 億 87 百万円	(前年同期比 16.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	222 億 97 百万円	(前年同期比 24.6%増)

【経営環境の見通し】

今後の経済見通しにつきましては、海外情勢の大きな変化が世界経済に及ぼす影響が懸念されますが、国内景気は、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しなどが下支えとなり、引き続き緩やかに回復していくものと予想されます。

建設業界におきましては、民間設備投資や公共投資の底堅い動きなど、建設需要は引き続き堅調に推移するものと予想される一方、建設労働者の不足、工事材料費・労務費の上昇など、業界全体の課題の拡大とともに、働き方改革の推進が求められます。

【今後の戦略】

当社グループは、中期経営計画（2015年度～2019年度：5ヵ年計画）の折り返しの年となる本年度を、これまでの勢いを更に高める「上昇」の年と位置づけ、本計画に定めた重点施策「営業力」「技術力」「現場力」「成長力」の一層の強化に総力を結集してまいります。

さらに各年度の取り組みの中で顕在化した課題を加え、たとえ経営環境が変化しても熾烈な競争を勝ち抜くためのグループ総合力の向上を進めてまいります。

セグメント別営業の概況

設備工事業



売上高 (前年同期比 10.9% 増)

3,289 億 **15** 百万円 

セグメント利益 (前年同期比 19.8% 増)

290 億 **71** 百万円 

売上高は、大幅に増加した期首の手持工事が順調に進捗したことなどから、前連結会計年度に比べ 323 億 13 百万円増加し、3,289 億 15 百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ 48 億 2 百万円増加し、290 億 71 百万円となりました。

その他の事業



売上高 (前年同期比 12.8% 減)

128 億 **55** 百万円 

セグメント利益 (前年同期比 47.7% 増)

15 億 **00** 百万円 

売上高は、工事にに関する材料並びに機器の販売事業などが減少したことなどから、前連結会計年度に比べ 18 億 88 百万円減少し、128 億 55 百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ 4 億 84 百万円増加し、15 億円となりました。

主な経営指標の推移

詳細な財務情報は

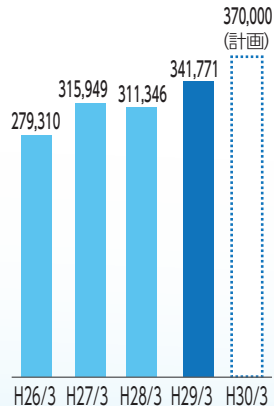


九電工 IR情報

検索

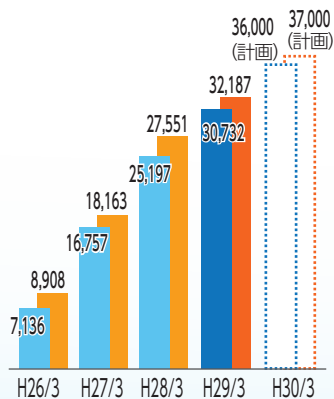


売上高
3,417億71百万円

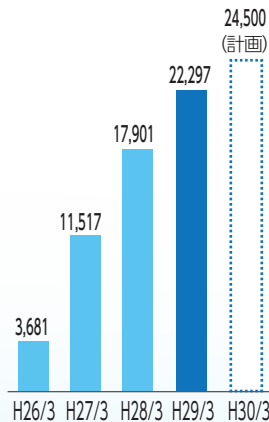


営業利益 307億32百万円
経常利益 321億87百万円

■ 営業利益 ■ 経常利益

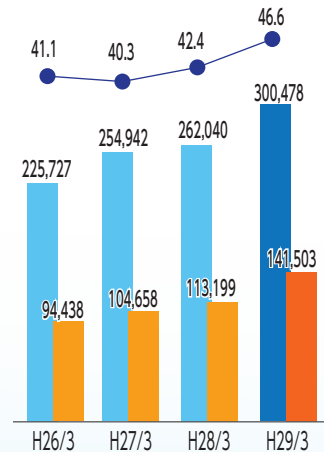


親会社株主に帰属する当期純利益
222億97百万円



総資産 3,004億78百万円
純資産 1,415億3百万円
自己資本比率 46.6%

■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率



中期経営計画 2019 さらなる飛躍への挑戦 ～新しい成長のステージへ～

本計画は、「九州における安定的な基盤確立」「首都圏事業の強化」「人財の育成」を成長戦略の柱に、「営業力」「技術力」「現場力」「成長力」の一層の強化に当社グループの総力を結集し、より高いステージを目指すものであります。

4つの重点施策

お客さまの信頼と期待に応える「営業力」の追求

アフターサービス体制の充実

首都圏における経営基盤の強化・拡大

ソリューション営業の拡充

CSR 経営の徹底

競争に打ち勝つ「技術力」の進化

徹底した品質の確保とコスト競争力の強化

配電工事部門における採算性向上

エネルギー分野における研究・開発の促進

収益を生み出す「現場力」の向上

施工戦力の充実強化

生産性向上に向けた効率化の推進

関連会社の強化

未来へ飛躍する「成長力」の強化

次世代を担う人財の育成

海外における経営基盤の強化

再生可能エネルギー発電事業の推進

新たな領域での事業開拓

《参考：2017年3月期》

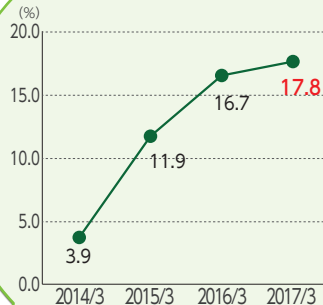
3,417億円

15.2%

9.0%

17.8%

ROEの推移



定量目標

2020年3月期

売上高

売上総利益率

営業利益率

ROE

4,000億円

15.0%以上

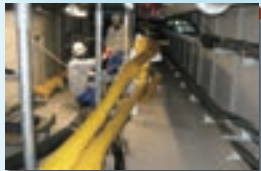
9.0%以上

14.0%以上

当期の主な施工実績 ～幅広く生活を支える「総合設備業」としての役割～



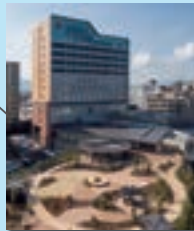
配電線工事



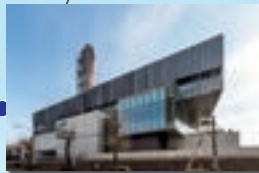
地中線工事



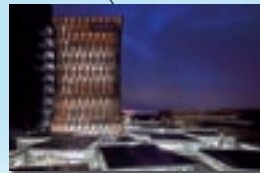
北九州スタジアム（電気／空調管）



西日本シティ銀行 ココロ館
（電気／空調管）



熊本県民テレビ（電気／空調管）



近畿大学 東大阪キャンパス（空調管）



東京ガーデンテラス紀尾井町（電気）

九電工グループの社会貢献・環境活動

九電工グループでは、台風など自然災害時において、配電線、電気・空調管設備等の復旧作業などを迅速に行うための体制構築を行っております。

また、地域社会でのボランティア活動などを通じ、社会に貢献する活動にも取り組み、地域社会から信頼される誠実な企業活動を実践してまいります。

地域社会との共生

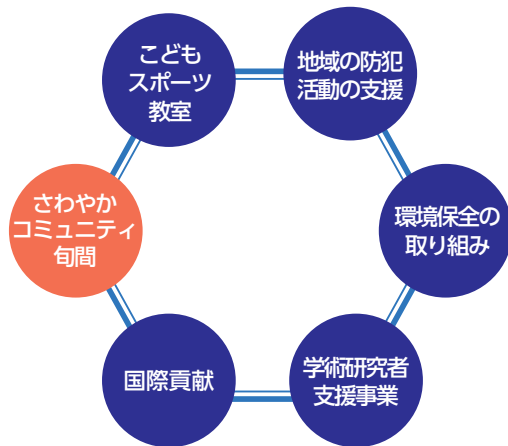
「さわやかコミュニティ旬間」(毎年10月)におけるボランティア活動



太宰府天満宮清掃 (福岡)



平和公園清掃 (長崎)





熊本城草刈清掃（熊本）



行橋諏訪神社石垣清掃（北九州）



佐賀向陽園清掃（佐賀）



瀬長島草刈清掃（沖縄）



天神で節電グッズを配布（福岡）

会社概要／株式情報 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

■ 会社概要

設 立 年 月 日	昭和 19 年 12 月 1 日
資 本 金	11,632,826,407 円
従 業 員 数	5,870 名

■ 役員一覧 (平成 29 年 6 月 28 日現在)

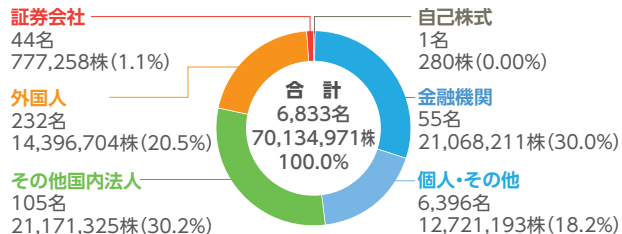
▼ 取締役

代 表 取 締 役 会 長	藤 永 憲 一
代 表 取 締 役 社 長	西 村 松 次
代表取締役副社長執行役員	猪 野 生 紀
代表取締役副社長執行役員	檜 垣 博 紀
取 締 役 専 務 執 行 役 員	石 橋 和 幸
取 締 役 専 務 執 行 役 員	城 野 正 明
取 締 役 専 務 執 行 役 員	前 田 敬 治
取 締 役 常 務 執 行 役 員	北 村 邦 彦
取 締 役 常 務 執 行 役 員	北 川 忠 嗣
取 締 役 常 務 執 行 役 員	鹿 島 康 宏
取 締 役 (非 常 勤)	渡 辺 顯 好
取 締 役 (非 常 勤)	倉 富 純 男

■ 株式の状況

発行可能株式総数	250,000,000 株
発行済株式の総数	70,134,971 株
株 主 数	6,833 名

■ 株式分布状況



▼ 監査役

監査役(常勤)	古川英博
監査役(常勤)	緒方勇
監査役(非常勤)	福重康行
監査役(非常勤)	佐々木有三
監査役(非常勤)	酒見俊夫

■ 大株主一覧

株主名	持株数	持株比率
九州電力株式会社	15,980 千株	22.79%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,298	4.70
株式会社西日本シティ銀行	3,249	4.63
株式会社福岡銀行	3,133	4.47
九電工従業員持株会	2,782	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,060	2.94
九電工労組	1,300	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,241	1.77
西日本鉄道株式会社	1,142	1.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,133	1.62

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主のみなさまへの 大切なお知らせ

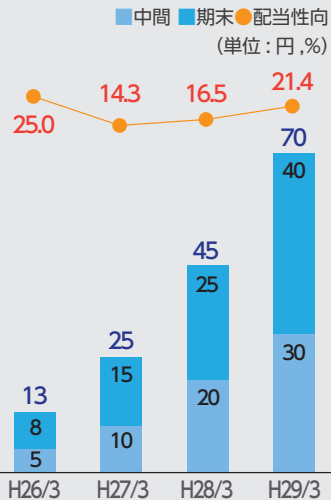
利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本とし、業績や将来の企業体質強化に向けた内部留保を総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元に努めてまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成29年3月期の連結業績及び財務状況等を踏まえ、株主のみなさまへの一層の利益還元を行うこととし、1株当たり30円の普通配当に10円の特別配当を加えた1株当たり40円とさせていただきます。

この結果、当期の年間配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金の30円と合わせ、1株当たり70円となりました。

当期の1株当たり年間配当金は、70円とさせていただきました。

1 株当たり配当金及び配当性向の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
剰余金の配当の 基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.kyudenko.co.jp) に掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子 公告による公告をすることができない場合、日本経 済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(お知らせ)

(1)住所変更、単元未満株式の買取等につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、特別口座に関する各種手続（住所変更、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定等）に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社で受付いたしております。

(2)未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

当社ホームページのご案内

<http://www.kyudenko.co.jp>

